

10月20日 DC 開発フォーラム BBL  
「2010年 IMF・世銀年次総会の評価と今後の課題」

高村泰夫氏（世界銀行日本理事室理事代理）

野村宗成氏（IMF 日本理事室審議役）

参考資料：

- 第 82 回世銀・IMF 合同開発委員会のコミュニケ（ポイント）  
[http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/wb\\_imf\\_221009c.htm](http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/wb_imf_221009c.htm)  
[http://www.mof.go.jp/english/if/wb\\_imf\\_101009c.pdf](http://www.mof.go.jp/english/if/wb_imf_101009c.pdf)
- 第 82 回世銀・IMF 合同開発委員会における日本国ステートメント  
[http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/wb\\_imf\\_221009st.htm](http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/wb_imf_221009st.htm)  
[http://www.mof.go.jp/english/if/wb\\_imf\\_101009st.pdf](http://www.mof.go.jp/english/if/wb_imf_101009st.pdf)
- 第 22 回国際通貨金融委員会（IMFC）コミュニケのポイント  
[http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/imfc\\_221009c.htm](http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/imfc_221009c.htm)  
[http://www.mof.go.jp/english/if/imfc\\_101009c.pdf](http://www.mof.go.jp/english/if/imfc_101009c.pdf)
- 第 22 回国際通貨金融委員会（IMFC）における日本国ステートメント  
[http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/imfc\\_221009st.htm](http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/imfc_221009st.htm)  
[http://www.mof.go.jp/english/if/imfc\\_101009st.pdf](http://www.mof.go.jp/english/if/imfc_101009st.pdf)

【冒頭プレゼンテーション】

高村理事代理：

今回の委員会は IDA の増資交渉（IDA16）を年末までに完了させるため、MDGs サミットで盛り上がった貧困削減への関心を IDA 増資の成功にどのように繋げていくかが課題であった。キーワードは 3R（Resilience、Results、Reform）であった。

第一に、先進国や途上国の適切な行動と国際金融機関の強力な支援により、世界大恐慌は回避されたことを確認された。多くの途上国が危機発生前から健全な政策を採用、危機に対する経済的な耐性（resilience）を兼ね備えたため、世界的な対応の効果が支えられ、足元の世界経済の回復に貢献したこと、今後も多くの途上国は、成長及び生産の維持、保健医療、教育、インフラなどに対する中核的な支出を適切に維持することを確認した。

第二に、ミレニアム開発目標（MDG）の達成に向け、成果（results）を一層重視しつつ努力を強化することにコミットした。特に IDA の関係では、「全てのドナー及び世界銀行グループによる公平でより幅広い負担の分担を通じた、力強い IDA 第 16 次増資を要望」という部分がポイントであり、中国に IDA 融資の早期返済やインドなどブレンド国は IDA 融資条件を厳しくすることなど、全員で力強い増資を達成するという意図が含まれている。

第三に、世銀の改革（reform）として、コーポレートスコアカードを含む成果重視、知識の共有と獲得、及び現地化に係る作業が進行中であることなどが確認された。

その他、サブ・サハラ・アフリカ地域から 3 人目の理事代表（Chair）が来ること（理事が 1 名増）、世界銀行グループの総裁選任の透明なプロセスの重要性や職員の多様性推進の重要性が確認された。

今後の課題として、成果（results）重視の方向性は間違っていないものの、それをどのように評価し、報告するかは容易ではないため、どのような取り組みが可能であるか検討していかなければならない。また、IDA 第 16 次増資が成功するか注目されるどころ。

#### **野村審議役：**

本来、今回の委員会（IMFC）にてクォータ改革に関する合意がなされるはずであったが合意に至らなかったため、その背景について説明させていただく。

クォータの見直しは昨年秋の G 20 ピッツバーグでダイナミックな新興国・途上国（EMDC）への 5%以上のシェアの移転を実現するという合意しており、2011 年 1 月が期限とされていた。しかし、2010 年 4 月の春の会合後にクォータ計算式に入力する経済データが出揃い、計算上は 5%ではなくは 2%程度を EMDC へ移せばよいという結果が算出された。

このために、“ダイナミック”というものをどのように捉えるかが議論となった。ダイナミックな EMDC=全ての EMDC ということでは必ずしもないので、計算式に比べてクォータが少ない国（中国）に加えて、GDP の伸びが大きい国（インド等）をダイナミックな EMDC と考える方向で調整が進んでいるが、まだ合意に至っていない。また、どの国がダイナミックな EMDC へのシェア移転を負担するのかについても合意に至っていない状況。

負担の問題については基本的には、計算式に比べて過大評価されている国が払うべきということになるが、今回のレビューではヨーロッパに加えてアメリカ、日本もこれに該当しているところ。他方で、計算式の妥当性そのものについての問題があることや、中国が飛び抜けて大きくシェアを伸ばすことが確実と見込まれる中で逆に大きくクォータを減らすと中国にクォータを奪われたというイメージを世の中に持たれかねないことから、米国や日本は、出来る限りシェアの減少幅を抑えるべく、計算式だけでなく、GDP の規模に沿った形でのシェアの移転も主張しているところ（BRIC 等の多くの新興国も GDP 規模に比べて過小評価されているためこの点では日米と利害が一致）。これに対して GDP の規模に比べて過大評価されているヨーロッパ諸国は反発。

この動きに、IMF 理事の選挙の問題（ヨーロッパの理事を減らすべきというアメリカの主張へヨーロッパ側が反発。ヨーロッパが理事もクォータも大きく減らすという結論は受け入れが困難ということであろう）が加わり、米国、ヨーロッパ、新興国間で利害が複雑に絡み合った結果、クォータと理事数の議論はまとまらず、持ち越しとなってしまった。

このため、韓国の G20 財務大臣会合で本件を決着させ、その後 IMF の理事会で承認する

しかないというのが現時点での状況。仮に、G20 財務大臣会合で結論に至らない場合、現在の理事の任期が今月末までのため、選挙が出来ないということになりかねない。実際には後任が決定するまで任期延長されるが、選挙管理内閣のようなもので、重要な意思決定が出来なくなることが懸念される。クォータのようなセンシティブな問題も意思決定できなくなるので、現実的には11月中旬のソウルサミットで実質的に決定してもらおうということになるのではないか。(それを現実的なタイムリミットとして進めていくしかないのが現状。)

### 【席上の意見交換】

- 世界銀行グループの総裁選任の透明なプロセスという点について、本当に実現される可能性があるのか？
  - 「透明なプロセス」の具体化はこれからであるが、いずれにしても、他の国際機関とのバランス、国際ポリティクスなどの諸要因の影響下で決定されていくことになるのだろう。IMFでも本件は議論されている。能力本位+Without Geographical Preference という声は途上国側からなされており、いつまでも今の体制が続けられないという意識は出てきていると思われる。
  
- IMFのクォータ問題に関連し、金融セクターの脆弱性への対応など本来取り組むべき課題があるのに内部の問題でガタガタしているという印象。また、ヨーロッパの理事をどうしてアメリカは減らしたいと考えているのでしょうか？
  - ご指摘のとおり。クォータや理事数は内部の問題であって、IMFの本来業務である金融の問題を解決しなくてはいけないという意識はあり、IMF自体の信頼がそこなわれると専務理事も危惧している。このため、「事柄の緊急性を踏まえ、我々はクォータ・ガバナンス改革の進捗について10月末までに専務理事がIMFCに報告するように求める」という文言が追加された。
  - 2点目については、特別多数決85%以上のルールに関連している。すなわち、現在、1カ国で15%以上(=拒否権)を持っているのはアメリカのみであるが、EUがまると30%以上となる。ヨーロッパのブロッキングパワーを何とか落としたいというのが根底になるのではないか。
  
- クォータが少し減ったって何も影響ないのではないか？
  - IMF理事会は全会一致が原則となっており、現場にてクォータを意識することはあまりない。また、対外的にも各論点についておよそ何人ぐらいの理事がどういう意見を出したかは分かるように発表するが、人数とクォータや発言権は関係がない。他方で、その時々政治的な文脈でどのように国内で受け止められるかは別の問題。最終的には増資のためには国会の支持が必要。単純に中国にシェアを奪われたと解釈されかねない

ような形でシェアを減らすことは国内的に理解を得ることは困難であろう。またこの結果、ランキングが2位から3位へ落ちるといふのも国内的な理解を得ていくことは困難であろう。

○ 職員の多様性について、どのように変化してきているのか？

→ IMFの日本人スタッフは確か約10年前で20人程度であったという印象。現在は40名を超えており、倍になっているという感じ。ただし、クォータは6.5%であることから、レギュラースタッフ2500人の6.5%は日本人であっても良いはず。理事室としては、多様性の進捗状況をマネージャの勤務評定の一つにするように人事局に働きかけを行ってきており、引き続き取組んでいく所存。

世銀の日本人専門職スタッフは100名前後、全体の2-3%程度で推移している。近年はYPから1~2名採用されており、また、コンサルタント経由でも若干名の採用があるというのが現状。今年は世銀が日本へ採用のためのミッションを派遣し、10名弱にオファーを出した。

○ クォータと理事の数は興味深い。多くの場合、アメリカと利害が一致すると思われるが、ヨーロッパや途上国とは一致することはないのか？

→長い目で見たとときには実はヨーロッパと仲良くした方がよいという考えもある。具体的には、日本とヨーロッパは、ボランティアな資金貢献（PRGT等への資金貢献）をIMFに対してクォータシェアに比べて多く行っているが、計算式には反映されていない。他方で、GDPシェアで考えようとするのはアメリカやEMDCと共通。色々な国々とパイプを持っていることが重要。

○ 為替の柔軟性を守った国にクォータを与えるべきという発言があったと聞いたが？

→ IMF Cでそのような発言がなされた事実はないと理解。（非公式な場でそのような発言がなされたのかもしれないが、把握していない。）

以上